

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 川澄化学工業株式会社
 コード番号 7703

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawasumi.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

氏名 富尾 一郎
 氏名 山根 正幸 TEL (03)3763 - 1155
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	31,548	1.6	399	57.5	1,239	44.6
14 年 3 月期	31,066	10.9	940	24.5	2,236	6.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	868	6.1	43.63	-	3.9	4.0	3.9
14 年 3 月期	924	3.1	47.56	-	4.3	7.5	7.2

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 19,438,531 株 14 年 3 月期 19,446,503 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	7.50	7.50	15.00	291	34.4	1.3
14 年 3 月期	7.50	7.50	15.00	291	31.5	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	31,558	22,453	71.1	1,154.68
14 年 3 月期	30,632	21,924	71.6	1,127.54

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 19,427,569 株 14 年 3 月期 19,444,521 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 20,434 株 14 年 3 月期 3,482 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	15,000	450	270	7.50	-	-
通期	31,500	1,700	1,020	-	7.50	15.0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 47 銭

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想数値と大幅に異なる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第45期 (平成14年3月31日現在)		第46期 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,943		5,154		1,210
2. 受取手形	4・5	4,070		3,256		- 813
3. 売掛金	4	6,312		5,273		- 1,039
4. 有価証券		51		44		6
5. 商品		722		990		268
6. 製品		2,108		3,387		1,279
7. 原材料		871		463		- 407
8. 仕掛品		442		408		- 34
9. 貯蔵品		67		52		- 14
10. 前払費用		72		79		7
11. 繰延税金資産		264		348		83
12. 未収入金	4	305		773		467
13. 立替金	4	-		357		357
14. その他		98		99		1
15. 貸倒引当金		- 5		- 1		3
流動資産合計		19,325	63.1	20,690	65.6	1,364

区分	注記 番号	第45期 (平成14年3月31日現在)		第46期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		5,653		5,653		
減価償却累計額		3,004	2,648	3,152	2,500	- 148
2. 構築物		190		203		
減価償却累計額		121	68	124	78	10
3. 機械装置		6,633		6,512		
減価償却累計額		4,378	2,254	4,544	1,968	- 285
4. 車輜運搬具		75		71		
減価償却累計額		69	5	65	5	0
5. 工具器具備品		2,159		2,163		
減価償却累計額		1,765	394	1,793	369	- 24
6. 土地			780		780	-
7. 建設仮勘定			22		62	40
有形固定資産合計			6,175 (20.2)		5,766 (18.2)	- 408
(2)無形固定資産						
1. 営業権			12		-	- 12
2. 販売権			241		241	-
3. 電話加入権			9		9	-
4. ソフトウェア			24		22	- 2
5. その他			4		3	0
無形固定資産合計			293 (0.9)		277 (0.9)	- 15

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	第45期 (平成14年3月31日現在)		第46期 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		670		698		27
2. 関係会社株式		2,874		2,874		-
3. 出資金		143		11		- 132
4. 固定化営業債権	1	15		16		0
5. 長期前払費用		4		4		- 0
6. 繰延税金資産		710		781		70
7. 長期未収入金	4	393		332		- 60
8. 敷金保証金		179		186		6
9. 保険積立金		168		188		19
10. その他		-		107		107
11. 貸倒引当金		- 324		- 378		- 54
投資その他の資産合計		4,837	(15.8)	4,823	(15.3)	- 14
固定資産合計		11,306	36.9	10,867	34.4	- 438
資産合計		30,632	100.0	31,558	100.0	926
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	5	2,027		1,230		- 797
2. 買掛金	4	2,611		1,411		- 1,199
3. 短期借入金		100		-		- 100
4. 一年以内返済予定の 長期借入金		-		600		600
5. 未払金		477		447		- 29
6. 未払費用		656		638		- 18
7. 未払法人税等		512		303		- 208
8. 未払消費税等		-		34		34
9. 前受金		9		10		1
10. 預り金		11		10		- 0
11. 設備等支払手形	5	236		96		- 139
12. その他		10		11		1
流動負債合計		6,652	21.7	4,795	15.2	- 1,856

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	第45期 (平成14年3月31日現在)		第46期 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
固定負債						
1. 長期借入金			-	2,100		2,100
2. 退職給付引当金		1,236		1,310		74
3. 役員退職慰労引当金		472		524		51
4. 長期預り金		346		374		27
固定負債合計		2,055	6.7	4,309	13.7	2,254
負債合計		8,707	28.4	9,105	28.9	397
(資本の部)						
資本金	2			5,387	17.1	-
資本剰余金						
1. 資本準備金				5,207		-
資本剰余金合計				5,207	16.5	-
利益剰余金						
1. 利益準備金				368		-
2. 任意積立金						
特別償却準備金				100		
別途積立金				10,110		512
3. 当期末処分利益						
利益剰余金合計				11,912	37.7	536
その他有価証券評価差 額金				- 35	- 0.1	5
自己株式	3			- 18	- 0.1	- 13
資本合計				22,453	71.1	528

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	第45期 (平成14年3月31日現在)			第46期 (平成15年3月31日現在)			増 減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
資本金	2		5,387	17.6				
資本準備金			5,207	17.0				
利益準備金			368	1.2				
その他の剰余金	6							
1. 任意積立金								
特別償却準備金		87						
別途積立金		9,610	9,697					
2. 当期末処分利益			1,309					
その他の剰余金合計			11,007	35.9				
その他有価証券評価差 額金			- 41	- 0.1				
自己株式			- 4	- 0.0				
資本合計			21,924	71.6				
負債及び資本合計			30,632	100.0		31,558	100.0	926

【損益計算書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第46期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			増 減	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売上高									
1. 製品売上高	8	18,635			19,229				
2. 商品売上高	8	12,430	31,066	100.0	12,318	31,548	100.0	482	1.6
売上原価	1								
1. 製品期首棚卸高		1,468			2,108				
2. 商品期首棚卸高		722			722				
3. 当期製品仕入高	8	7,985			9,134				
4. 当期製品製造原価		7,828			7,862				
5. 当期商品仕入高	8	9,711			10,215				
合計		27,715			30,044				
6. 他勘定振替高	2	44			50				
7. 製品期末棚卸高		2,108			3,387				
8. 商品期末棚卸高		722	24,840	80.0	990	25,614	81.2	774	3.1
売上総利益			6,225	20.0		5,934	18.8	- 291	- 4.7
販売費及び一般管理費	3・4		5,285	17.0		5,534	17.5	249	4.7
営業利益			940	3.0		399	1.3	- 540	- 57.5
営業外収益									
1. 受取利息		19			14				
2. 受取配当金	8	778			701				
3. 受取経営指導料	8	214			198				
4. 為替差益		204			-				
5. その他		104	1,321	4.3	193	1,107	3.5	- 214	- 16.2
営業外費用									
1. 支払利息		2			25				
2. 手形売却損		11			15				
3. 為替差損		-			209				
4. 休止固定資産減価償却費		4			8				
5. その他		7	25	0.1	8	267	0.9	241	953.3
経常利益			2,236	7.2		1,239	3.9	- 996	- 44.6

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増 減	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
特別利益									
1. 固定資産売却益	5	0	0	0.0	1	1	0.0	1	287.5
特別損失									
1. 固定資産除売却損	6	54			80				
2. 貸倒引当金繰入額		215			69				
3. 投資有価証券評価 損		79			57				
4. 製品廃棄損		135			20				
5. 役員退職慰労引当 金繰入額	7	197			20				
6. 子会社整理損		77			9				
7. ゴルフ会員権評価 損		7	765	2.5	1	258	0.8	- 506	- 66.2
税引前当期純利益			1,472	4.7		983	3.1	- 488	- 33.2
法人税、住民税及 び事業税		748			80				
過年度法人税、住 民税及び事業税		-			193				
法人税等調整額		- 200	547	1.7	- 159	114	0.3	- 432	- 79.1
当期純利益			924	3.0		868	2.8	- 56	- 6.1
前期繰越利益			530			610			
中間配当額			145			145			
当期未処分利益			1,309			1,333			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		4,506	44.6	4,569	44.2
2. 労務費		3,056	30.2	2,973	28.7
3. 外注加工費		240	2.4	483	4.7
4. 経費		2,310	22.8	2,314	22.4
当期総製造費用		10,114	100.0	10,340	100.0
期首仕掛品棚卸高		347		442	
合計		10,461		10,783	
他勘定振替高		2,190		2,512	
期末仕掛品棚卸高		442		408	
当期製品製造原価		7,828		7,862	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
原価計算の方法	組別総合原価計算 予定原価を採用しており、実際原価と予定原価との間に生ずる原価差額は、合理的な方法により売上原価と棚卸資産とに配賦しております。	同左
経費の主要内訳	百万円 消耗品費 401 水道光熱費 379 試験研究費 302 減価償却費 706	百万円 消耗品費 396 水道光熱費 393 試験研究費 293 減価償却費 714
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えたものであります。	同左

【利益処分計算書または利益処分案】

(株主総会承認日)		第45期 (平成14年6月26日)		第46期(案) (平成15年6月26日予定)		増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
	注記 番号		1,309		1,333	23
当期未処分利益						
任意積立金取崩高						
1. 特別償却準備金取崩高		19	19	23	23	3
合計			1,329		1,357	27
利益処分額						
1. 配当金		145		145		
2. 役員賞与金						
取締役賞与金		36		18		
監査役賞与金		4		2		
3. 任意積立金						
(1)特別償却準備金		32		5		
(2)別途積立金		500	718	500	671	- 47
次期繰越利益			610		685	74

(注) 平成13年12月10日に145百万円(1株につき7円50銭)および平成14年12月9日に145百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を行いました。

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法 (1) 商品・製品・仕掛品 (2) 原材料 (3) 貯蔵品	総平均法による低価法 先入先出法による原価法 最終仕入原価法	同左 同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年 工具器具備品.....2~6年 定額法(主な耐用年数5年) 定額法(主な耐用年数8年)	同左 同左 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	同左

項目	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されたこととともない、当期より同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
_____	1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたこととともない、当期から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。

表示方法の変更

第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「立替金」の金額は42百万円であります。

追加情報

第45期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第46期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

	第45期 (平成14年 3月31日現在)	第46期 (平成15年 3月31日現在)																						
1	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	同左																						
2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">19,448,003株</td> </tr> </table> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。</p>	授權株式数	34,000,000株	発行済株式総数	19,448,003株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,448,003株</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	34,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,448,003株	同左											
授權株式数	34,000,000株																							
発行済株式総数	19,448,003株																							
授權株式数	普通株式	34,000,000株																						
発行済株式総数	普通株式	19,448,003株																						
同左																								
3	—————	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,434株であります。																						
4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> </table>	受取手形	80百万円	売掛金	187	未収入金	228	長期未収入金	393	買掛金	1,148	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </table>	受取手形	29百万円	売掛金	208	未収入金	631	立替金	356	長期未収入金	308	買掛金	345
受取手形	80百万円																							
売掛金	187																							
未収入金	228																							
長期未収入金	393																							
買掛金	1,148																							
受取手形	29百万円																							
売掛金	208																							
未収入金	631																							
立替金	356																							
長期未収入金	308																							
買掛金	345																							
5	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決算処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	受取手形	310百万円	支払手形	470	設備等支払手形	122	—————																
受取手形	310百万円																							
支払手形	470																							
設備等支払手形	122																							

	第45期 (平成14年3月31日現在)	第46期 (平成15年3月31日現在)
6	配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち46百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	—————
7	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行っております。 ザクソニアメディカル(ドイツ)の運転資金の銀行借入総額27百万円に対して、債務保証を行っております。
8	受取手形割引高 輸出手形 250百万円	受取手形割引高 輸出手形 228百万円

(損益計算書関係)

	第45期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第46期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1	低価法による評価減実施額は売上原価に算入されており、その金額は下記のとおりであります。 製品 23百万円 仕掛品 4 <hr/> 計 28	低価法による評価減実施額は売上原価に算入されており、その金額は下記のとおりであります。 製品 24百万円 仕掛品 6 <hr/> 計 30
2	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 41百万円 その他 3 <hr/> 計 44	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 49百万円 その他 1 <hr/> 計 50
3	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 646百万円 広告宣伝費 127 役員報酬 149 給料手当 1,465 賞与 314 退職給付費用 140 役員退職慰労引当金繰入額 30 旅費交通費 275 賃借料 281 研究開発費 779 減価償却費 75 支払手数料 372 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約60%であります。	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 746百万円 広告宣伝費 127 役員報酬 147 給料手当 1,649 賞与 246 退職給付費用 123 役員退職慰労引当金繰入額 31 旅費交通費 277 賃借料 349 研究開発費 792 減価償却費 70 支払手数料 348 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%であります。

	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額 779百万円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額 792百万円
5	固定資産売却益の内訳 機械装置 0百万円 計 0	固定資産売却益の内訳 工具器具備品 1百万円 計 1
6	固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物 3百万円 機械装置 29 工具器具備品 15 ソフトウェア 2 計 50 固定資産売却損 機械装置 4百万円	固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物 15百万円 構築物 0 機械装置 41 車輛運搬具 0 工具器具備品 13 旧相模原事業所撤去費用 9 計 80
7	役員退職慰労引当金繰入額には、当該引当金設定時における過年度相当額のうち5年間の均等額77百万円および当事業年度の内規改訂による差額のうち過年度相当額119百万円が含まれております。	
8	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 438百万円 商品売上高 945 製品仕入高 6,620 商品仕入高 8,103 受取配当金 759 受取経営指導料 214	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 511百万円 商品売上高 1,142 製品仕入高 7,302 商品仕入高 7,951 受取配当金 691 受取経営指導料 198

(リース取引関係)

第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	36	27	9	車輛運搬具	3	0	3
ソフトウェア	44	2	41	工具器具備品	48	11	36
合計	81	30	51	ソフトウェア	172	25	146
				合計	224	37	186
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		13百万円		1年内		46百万円
	1年超		38百万円		1年超		140百万円
	合計		51百万円		合計		186百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		10百万円		支払リース料		35百万円
	減価償却費相当額		10百万円		減価償却費相当額		35百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

第45期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)および第46期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
15	5
未払事業税等	未払事業税等
53	21
未払賞与	未払賞与
148	140
外国税額控除	外国税額控除
35	187
その他	その他
14	36
繰延税金資産計	繰延税金資産計
268	391
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
- 3	- 0
繰延税金負債計	外国税額控除
- 3	- 43
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
264	- 43
	繰延税金資産の純額
	348
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
休止固定資産減価償却費	休止固定資産減価償却費
30	29
税務上の繰延資産	税務上の繰延資産
57	18
貸倒引当金	貸倒引当金
130	144
退職給付引当金	退職給付引当金
367	425
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
195	208
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
29	23
その他	その他
9	21
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
819	871
評価性引当額	評価性引当額
- 39	- 35
繰延税金資産計	繰延税金資産計
779	835
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
- 68	- 54
繰延税金負債計	繰延税金負債計
- 68	- 54
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
710	781

第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 3.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">- 9.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 3.3	外国税額控除	- 9.7	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の増加額	2.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 7.5</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">- 29.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">- 0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.7%</td> </tr> </table> <p>3. 税率の変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税率が変更されることとなりました。これにともない、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の変動により、当期末における繰延税金資産が29百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加するとともに、当期の法人税等調整額が28百万円増加しております。</p>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 7.5	外国税額控除	- 29.8	住民税均等割等	2.4	評価性引当額の減少額	- 0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%
法定実効税率	41.3%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 3.3																																						
外国税額控除	- 9.7																																						
住民税均等割等	1.7																																						
評価性引当額の増加額	2.7																																						
その他	0.7																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																						
法定実効税率	41.3%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 7.5																																						
外国税額控除	- 29.8																																						
住民税均等割等	2.4																																						
評価性引当額の減少額	- 0.3																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9																																						
その他	0.6																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%																																						

(1株当たり情報)

第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,127.54円	1株当たり純資産額 1,154.68円
1株当たり当期純利益金額 47.56円	1株当たり当期純利益金額 43.63円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,125.47円 1株当たり当期純利益金額 45.49円</p>

(注) 当事業年度の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	868百万円
普通株式に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	20百万円 (20百万円)
普通株式に係る当期純利益	848百万円
期中平均株式数	19,438,531株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動について（平成15年6月26日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補（1名）

取締役 大橋 克巳（現 ㈱クラレ取締役）

商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしている候補者であります。

(2) 退任予定取締役（1名）

取締役 松澤 晰

以上